

第162期 年度報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役社長

毛利訓士

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

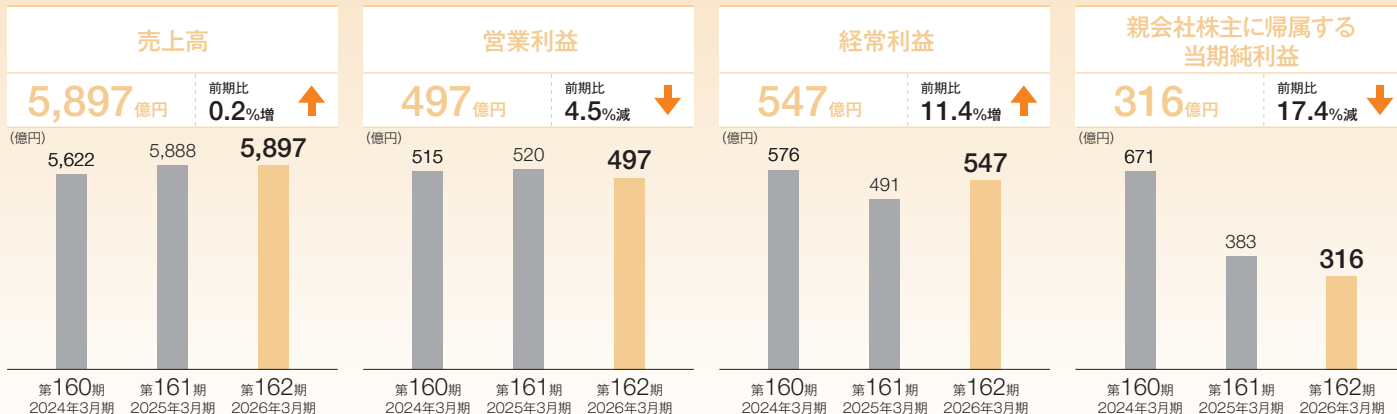
当期における世界経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策の動向、また年度末にかけての中東情勢の緊迫化などにより、先行きについては不透明な状況が続きました。このような状況下、わが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、全体として景気は緩やかに回復基調で推移しました。インドにおいては、財政政策及び金融政策の両面で景気が下支えされ、個人消費と設備投資を中心とした内需主導の堅調な成長が続きました。欧州においては、米国との関税政策の影響により輸出が減速し、生産活動が下押しされる状況下において、個人消費を中心に景気は持ち直しの動きがみられました。中国においては、米中間の通商問題や不動産市場の停滞などを背景に景気は足踏み状態となりました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は5,897億95百万円(前期比0.2%増)となりました。営業利益は、販売価格改善や原価低減などの施策を推進したものの、固定費の増加などにより、497億26百万円(前期比4.5%減)となりました。経常利益は為替差益や持分法による投資利益の増加などにより、547億13百万円(前期比11.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上されていた一過性の特別利益の影響がなくなったことに加え、早期割増退職金や事業撤退損などの一過性の特別損失の計上により、316億41百万円(前期比17.4%減)となりました。

以上の業績から、当事業年度の年度配当金につきましては、1株につき55円(中間配当金を含め110円)とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト



さらに詳しい財務情報は、
当社IRサイトをご覧ください。



<https://www.kansai.co.jp/ir/>

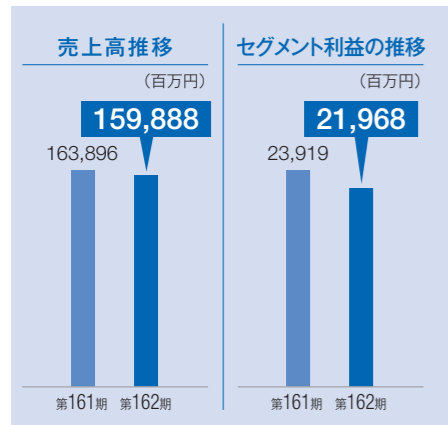


地域別セグメント業績の概況



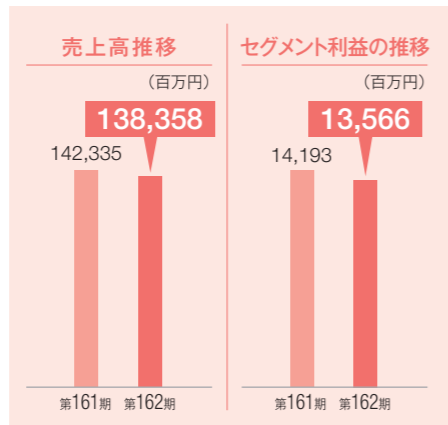
自動車分野では、自動車生産台数は前期並みであったものの、販売価格の改善に取り組んだことにより、売上高は前期を上回りました。工業分野も拡販活動の成果により、売上高は前期を上回りました。一方、建築及び防食分野では、市況低調の影響により売上高は前期を下回りました。船舶分野は、引き続き堅調であるものの、足元の需要が前期を下回る水準で推移したことにより、売上高は前期を下回りました。セグメント利益は、主に工業分野で前期を上回った一方、建築及び船舶分野で前期を下回ったことから、全体では前期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,598億88百万円(前期比2.4%減)、セグメント利益は219億68百万円(前期比8.2%減)となりました。



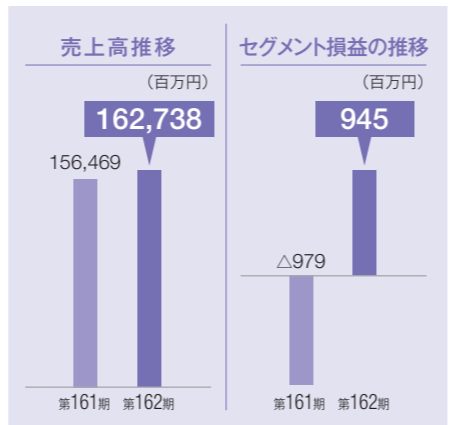
建築分野では、市場全体の需要低迷や低価格品へのシフトにより売上高は前期を下回りました。自動車分野では、GST (Goods and Services Tax) 減税の影響もあり、自動車生産台数が増加し売上高は前期を上回りましたが、円高による為替換算の影響により、インド全体の売上高は前期を下回りました。セグメント利益は、減収に加えて人件費等の増加も影響し、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,383億58百万円(前期比2.8%減)、セグメント利益は135億66百万円(前期比4.4%減)となりました。



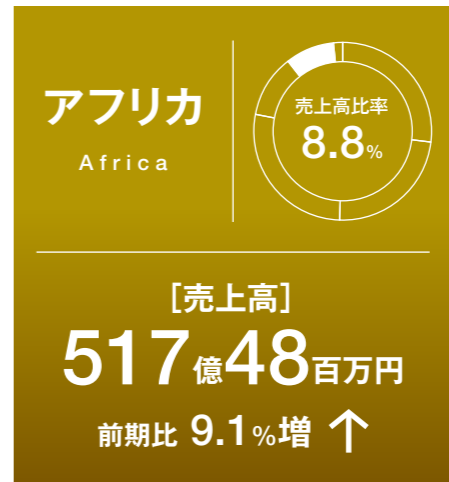
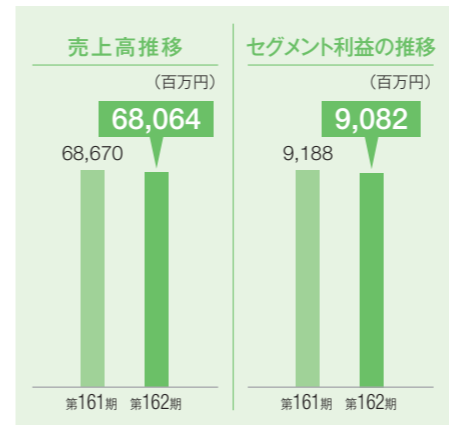
トルコでは、主要顧客の自動車生産台数が前期を上回ったことから、売上高は前期を上回りました。その他欧州各国においては、前期に行ったポルトオン型M&Aの寄与もあり、売上高は前期を上回りました。セグメント利益は、人件費等が増加したものの、持分法による投資損失が改善したことにより、前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,627億38百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益は9億45百万円となりました。



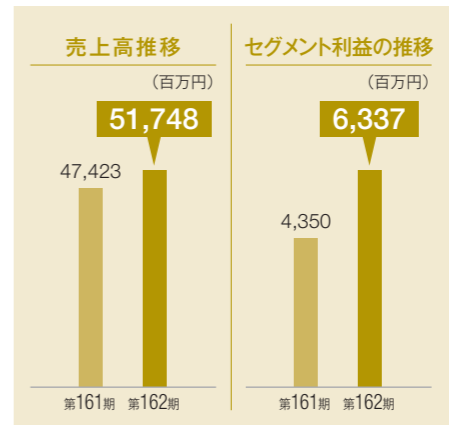
中国においては、自動車生産台数は前期を上回り、売上高は前期を上回りました。一方で、タイ、マレーシア及びインドネシアでは、自動車生産台数減少の影響を受け、アジア全体の売上高は前期を下回りました。セグメント利益は、トータルコスト削減に努め、収益性が改善したものの、持分法による投資利益が減少したことにより、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は680億64百万円(前期比0.9%減)、セグメント利益は90億82百万円(前期比1.2%減)となりました。



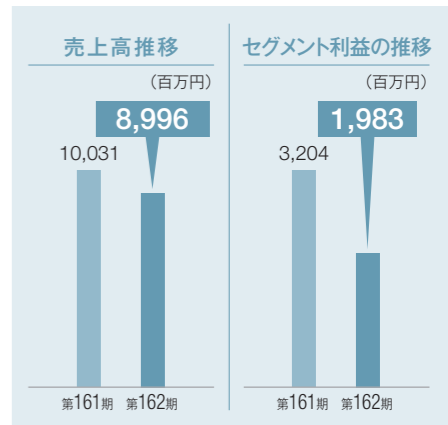
南アフリカ及び近隣諸国は、政情不安が続く中であっても、建築分野において新規顧客の獲得の寄与もあり、売上高は前期を上回りました。東アフリカ地域では、主力の建築分野に加え、工業分野においても売上高は堅調に推移しました。セグメント利益は、建築分野の事業拡大や構造改革の進展により、前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は517億48百万円(前期比9.1%増)、セグメント利益は63億37百万円(前期比45.7%増)となりました。



北米では、自動車生産台数が前期を下回り、売上高は前期を下回りました。セグメント利益については、減収の影響に加え、持分法による投資利益も減少したことなどにより、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は89億96百万円(前期比10.3%減)、セグメント利益は19億83百万円(前期比38.1%減)となりました。



▶ 当社製品の導入実績

大阪・関西万博の会場内の各所において、当社は虫が寄り付きにくい機能を持つ高性能塗料(「アレスムシヨケクリーン」)を提供しました。この塗料は、生態系への影響を抑える工夫を盛り込んでおり、飲食スペースやトイレ、授乳室など衛生面への配慮が求められるエリアを中心に活用され、会場の快適な空間づくりに寄与しました。

当社グループは、「塗料で人を幸せにする」というビジョンのもと、社会課題に寄り添った技術開発を進め、公共空間の価値向上に取り組んでいます。



写真:ラウンジ&ダイニング(入口付近の鉄骨梁および階段手すり)

株主還元について

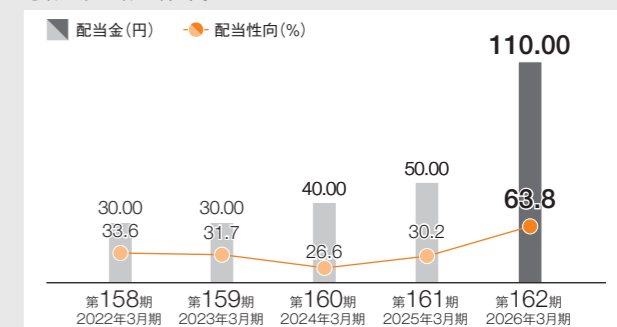
当社は、収益力の向上を通じた株主還元を重要な経営課題と位置づけ、以下を重点方針としております。

重点方針

- ・ M&Aを除くフリーキャッシュフロー(FCF)の100%還元
- ・ 累進配当を基本とする配当性向50%以上

上記推進の結果、当事業年度の年間配当金は、前期比60円増となる1株当たり110円(中間配当金55円を含む)とさせていただきます。

● 配当金・配当性向



※今回から、配当性向は一過性要因を除いて算出しています。本変更に伴い、各年度の配当性向も同一基準で再算出しています。

会社概要

(2026年3月31日現在)

創 立 1918年5月17日

資 本 金 25,658百万円

主 要 な 事業内容 塗料及び塗料関連製品とこれらに関する機器装置類の製造、販売、設計及び塗装の監理等

従 業 員 数 1,536名
(従業員数は就業人員であり、当社外への出向者を含んでおりません。)

グロ-バル本社
〒530-0001 大阪市北区梅田一丁目13番1号
大阪梅田ツインタワ-ズ・サウス 28階

主 要 な 事業所 [事業所] 栃木、横浜、神奈川、愛知、大阪、兵庫、北九州
[開発センター] 神奈川

株式の状況

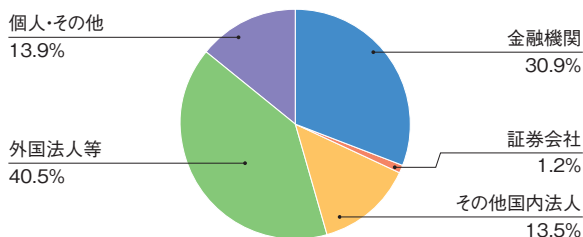
(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 793,496,000株
発行済株式の総数 177,976,280株
株主数 28,125名
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,538	10.97
日本生命保険相互会社	12,490	7.01
JP MORGAN CHASE BANK 380055	12,351	6.94
第一生命保険株式会社	8,739	4.91
株式会社日本カ-ディ銀行(信託口)	7,800	4.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,594	2.01
関西ペイント交友持株会	3,534	1.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,281	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,193	1.79
株式会社扇商會	2,600	1.46

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 当社は自己株式を2,985株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
3. 持株比率は、自己株式(2,985株)を除いて算出しています。

●所有者別株式分布状況



統合報告書を発行いたしました。当社の持続可能な価値創造に向けた方針と取り組みについてご覧いただけます。
下記URLをご覧ください。

<https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基 準 日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777(通話料無料)
平日9:00~17:00(土・日・祝日等を除く)

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<https://www.kansai.co.jp>)

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、株主様の口座のある証券会社等にお問合せください。なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いたします。

期末配当金のお支払について

第162期期末配当金は2026年6月29日からお支払いたしますので、同封の「期末配当金領収証」により、最寄のゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りください。また、銀行口座へ振込ご指定の方には、「期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」を同封いたしましたので、お確かめください。

単元未満株式の買取請求または買増請求について

単元未満株式(100株未満の株式)を所有されている株主様は、これの買取請求(ご売却)または単元株式までの不足分の買増請求(ご購入)により、単元未満株式を整理することができます。詳細は、株主様の口座のある証券会社にお問合せください。なお、特別口座に記録された株式につきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。